

「2010年の立命館（中期計画2007－2010年）」の検討案を 常任理事会に答申するにあたって

2006年5月2日 立命館学園中期計画起草委員会

2006年1月18日の常任理事会において、常任理事会の下に立命館学園中期計画起草委員会（委員長：長田豊臣総長、以下、起草委員会という）が設置された。

以来、起草委員会は6回の委員会と3回の幹事会を開催し、鋭意検討を重ねてきたが、起草委員会としての案を取りまとめたので常任理事会に検討案として答申する。

本「2010年の立命館（中期計画2007－2010年）」（検討案）の作成にあたっては、2005年度の常任理事会のサマーレビューならびにスプリングレビューでの討議を受けて、まず立命館の戦略目標の明確化を図った。

その上で、主要課題については、常任理事会のもとに設置されている下記の課題毎の改革検討委員会（*）での審議の内容を可能な限り踏まえた内容とすると共に、改革委員会が設置されていない課題についても当該部門から意見を聴取した上で記述した。

しかし、激変する情勢の下、各課題については、それぞれの課題の前文において、今日までの到達点を簡潔に記述した上で、各課題については中心項目の提示にとどめた。

各項目の詳細設計については、今回の全学議論を通じた提案や、改革検討委員会および必要に応じて新たに設置される委員会などの議論を通じて豊かにされていくものとする。

教授会をはじめとする各教学機関ならびに事務部門の業務会議において論議され、立命館の戦略目標について合意が図られるとともに、各課題とその中心項目について様々な英知が結集されることを期待する。また学友会や教職員組合等の全学協議会の構成団体やステークホルダーである校友会や父母教育後援会などにも説明し、その意見を聴取した上でより良い中期計画として取りまとめられることを期待したい。

* 課題毎の改革検討委員会

立命館大学とAPUの抜本的な連携推進検討委員会

大学院後期課程改革検討委員会

理工系の大学院・学部的高度化・再編検討委員会

国際化の第三段階推進検討委員会

新しい総合的な初等・中等政策検討委員会

新しい財政政策検討委員会

以上

「中期計画(2007-2010年)」起草委員会 名簿

委員長	長田豊臣	学校法人立命館総長
副委員長	モンテ・カセム	副総長・APU学長
委員	若林洋夫	財務担当常務理事
	佐藤 満	教学担当常務理事
	中川勝雄	学生担当常務理事
	本郷真紹	初等・中等教育担当常務理事
	吉田美喜夫	法学部長
	國廣敏文	産業社会学部長
	小木裕文	国際関係学部長
	川口清史	政策科学部長
	木村一信	文学部長
	大久保英嗣	情報理工学部長
	中野雅博	立命館アジア太平洋大学副学長
	原 陽一	国際機構副機構長・国際部長・経営学部教授
	佐藤 誠	研究部長・国際関係学部教授
	松野周治	教学部副部長・経済学部教授
	徳川信治	法学部教授
	宇野木洋	法学部教授
	久保 幹	理工学部教授
	桂島宣弘	文学部教授
	細井浩一	政策科学部教授
	肥塚 浩	経営学部教授
	森島朋三	総務部長
	高橋英幸	財務部長
	大島英穂	研究部事務部長
	三上宏平	教学部事務部長
	竹中宏文	初等中等教育部長
	塩田邦成	APU事務局長
	本村廣司	教学部次長
	志垣 陽	教育文化事業部次長
	三並高志	研究部門次長
	嶋津雅彦	大学院課長
	木田成也	APUアカデミック・オフィス課長
	石坂和幸	入学課長
事務局長	薬師寺公夫	副総長
事務局次長	鈴木元	総長・理事長室室長
事務局		総合企画課、APUディパルメント・オフィス

2010年の立命館
(中期計画 2007-2010年)

アジア太平洋地域のハブ学園をめざして

＝国際的通用性のある世界水準の教育の推進と
特色ある研究拠点大学の地歩を固める＝

(検討案)

2006. 1. 30	第1回中期計画起草委員会
2006. 2. 15	第1回中期計画幹事会
2006. 2. 21	第2回中期計画起草委員会
2006. 3. 1	第3回中期計画起草委員会
2006. 3. 6	常務会
2006. 3. 7-8	常任理事会スプリングレビュー
2006. 3. 13	第2回中期計画幹事会
2006. 3. 15	第4回中期計画起草委員会
2006. 3. 23	部次長会議
2006. 4. 5	第5回中期計画起草委員会
2006. 4. 30	常務会
2006. 5. 1	第3回中期計画幹事会
2006. 5. 2	第6回中期計画起草委員会

目次

はじめに	3
I. 情勢と立命館の戦略目標	6
1. 21世紀には新しい知の創造が求められている	6
2. 「知の国際競争時代」に対応し、アジアの拠点大学と連携した世界水準の大学づくりが課題に	6
3. 21世紀における日本の再生と新たな発展の課題	6
4. 「全入時代」国公私学を巻き込んだ競争的環境の下、特色ある学園づくりが求められている	7
5. 立命館の2010年代前半を見据えた戦略目標	8
5.1 立命館の蓄積された営みとその強み	8
5.2 戦略目標を設定するに当たって持つべき視点	8
6. 立命館の戦略目標	10
7. アジア太平洋地域のハブ学園とは	10
II. 2007-2010年の教育・研究・社会貢献における重点課題	13
1. 21世紀のグローバル時代を担う人材育成	13
1.1 学生一人ひとりのキャリア形成を見据えた学ぶ意欲と学びの能力向上を支援する国際的通用性のある世界水準の教育の推進	13
1.2 映像学部の新設、産業社会学部の学科再編およびライフサイエンス系学部等の学部・学科の新展開と再編	14
1.3 アジア太平洋の未来創造のための「新たな知の創造」と「ヒューマン・ケイパビリティの向上」を目指すAPUの挑戦	15
1.4 立命館アジア太平洋大学と立命館大学の連携で日本トップの国際化された学園づくりを進める	16
1.5 世界のモデルとなる一貫教育の確立	17
1.6 日本トップ水準の課外活動をめざす	18
1.7 国際平和ミュージアムにおける教育・研究機能の強化	19
1.8 意欲と能力に優れた多様な学生を受け入れる入学政策の展開	20
2. 世界水準の研究成果の創出	22
2.1 世界水準の特色ある研究分野および研究拠点形成	22
2.2 若手研究者育成のための大学院後期課程の抜本的拡充	23
3. 地域連携の拡充と東京・大阪・福岡地域での新たな展開	25
III. 2007-2010年の管理運営における人事、財政、組織の重点課題	27
1. 教員組織整備計画の策定と学園アドミニストレーターの養成	27
2. 新しい財政政策の確立	28
3. 教学改革にともなう新しい学園運営体制の改革	29
4. 社会的責任を果す学園運営	30
さいごに	30

はじめに

1900年中川小十郎によって創立された京都法政学校を母体とする立命館学園（以下、立命館という）は、戦前・戦後の様々な苦難の歴史を経て、2006年4月に立命館小学校、立命館守山高校を開設し、2大学、4附属高校、3附属中学、1小学校、9キャンパスを擁する日本を代表する有力な私立総合学園としての位置を築きつつある。

とりわけ1979年の全学協議会を契機に、学園の新しい発展を図るために全学の英知を結集した長期計画方式によって飛躍的な発展を遂げてきた。滋賀県と草津市の協力による、びわこ・くさつキャンパス（以下、BKCという）の開設、大分県と別府市の協力ならびに心ある財界人等の支援によって日本最初の本格的国際大学である立命館アジア太平洋大学（以下、APUという）の創設、そして立命館小学校の創設を含む附属校政策の発展など、学園関係者はこの20年来の学園の飛躍（別紙「立命館学園における学園創造重要事項のまとめ」参照）と到達に確信を持つと同時に、この発展を支えてくださった国の内外からの様々な社会的支援に感謝しなければならない。

同時に今日の世界と日本そして教育を巡る状況は、学園が現在の到達に甘んじるのではなく、人類が直面しているエネルギー、環境、食料、戦争・紛争などの問題を解明し、それを解決できる人材を輩出するという高等教育機関としての教育・研究における責務を果たさなければならない。

また世界のグローバル化の進展と、わが国における急速な18歳人口の減少は、かつてない規模で高等教育機関の競争的環境を生み出しており、広い視野に立った迅速で抜本的な改革を進められない教育機関は、急速にその社会的支持、信頼を失い、その役割を果たすことができなくなる状況が生まれることも直視し、学園をあげた持続的、創造的改革を進めなければならない。

しかしながら、昨今の急速に変化する情勢においては、これまでの8年単位の長期計画方式では事業計画を立案することも困難な状況にあり、中期計画として「2010年の立命館（2007-2010年）」を提案するものである。

第三次長期計画(1979年～)以降の学園の到達点

		1979年度	2004年度
大学数		1 (立命館大学)	2 (立命館大学、立命館アジア太平洋大学)
学部数		6 (法、済、営、産、文、理工)	11 (法、済、営、産、国際、政、文、理工、 情理、APS、APM)
大学院数		6 (法、済、営、社会、文、 理工)	14 (法、済、営、社会、文、理工、政策、 応用人間、先端総合、言語教育、法務、 APUアジア太平洋、APU経営管理)
付属校数		1 (深草)	3 (深草、宇治、慶祥)
海外大学の協定校数		1機関 (ポーランド科学アカデミー 社会学部)	150大学・機関
学部学生数(下段は理工 系学部学生数)		21,210(注1) 3,234	(立命館大学)31,275+(APU)3,673(注2) 6,176
大学院学生数		147(注1)	2,407(注2)
生徒数		1,348(注1)	4,624(注2)
合計(学部学生数、大学 院学生数および生徒数)		22,705	41,979
教員 数	専任	348	879
	多様な雇用形態	550	1,224
職員 数	専任	315(注1)	442(注2)
	多様な雇用形態	-	336(注2)
教諭 数	専任	58	204(注2)
	多様な雇用形態	-	78(注2)
合計(教員数、職員数 および教諭数)		1,271	3,163
キャンパス数		3	6
面積 (大学)	建物	135,773.53㎡	504,831.73㎡
	土地	537,661.88㎡	2,051,481.02㎡
帰属収入		85億9000万円	586億5400万円
資産		217億3000万円	2503億4700万円

* (注1)は1980年度、(注2)は2003年度の数値。

*教員数、職員数は立命館大学の数値。

第5次長期計画終了後、「新世紀学園構想基本計画要綱」が射程に入れていた期間の中間点を越えた時点における主要な到達は以下の通りである。

<学部>2001年-2004年4年連続10万人入試の成功、

2001年臨時定員の2分の1の恒常定員化に伴い産業社会学部人間福祉学科と文学部心理学科および哲学科に教育人間学専攻を設置、

2003年特色GP(1件)採択、APU特色GP(1件)採択

2004年情報理工学部設置、理工学部電子情報デザイン学科、マイクロ機械システム工学科、建築都市デザイン学科を増設、

2004年文学部を人文学科と心理学科に再編、現代GP(1件)、特色GP(1件)、国際化推進GP(3件)採択、APU現代GP(1件)

2005年文学部を人文学科一学科に再編、現代GP(2件)、特色GP(1件)、教員養成GP(1件)、派遣型高度人材育成協同プラン(1件)採択、APU国際化推進GP(1件)採択

2006年経済学部、経営学部をそれぞれ再編し国際経済学科、国際経営学科開設、わが国における3大難関試験(国家公務員試験I種、司法試験、公認会計士)ならびに教員採用試験における新たな前進。

難関試験等の合格者数

	2000年	2005年
司法試験	13	26
公認会計士	14	22
国家公務員I種試験	16	42
教員採用試験	88	238

アメリカンフットボール、女子駅伝の「学生日本一の三年連続達成」など課外活動での新たな前進。

<大学院>2001年応用人間科学研究科設置、理工学研究科フロンティア理工学専攻を設置、2002年経営学研究科にプロフェッショナルコース設置、

2003年先端総合学術研究科、言語教育情報研究科設置、APUアジア太平洋研究科、経営管理研究科設置、

2004年法務研究科設置、法科大学院等形成支援プログラム(1件)採択

2005年テクノロジー・マネジメント研究科設置、大学院GP(1件)、国際化推進GP(1件)採択

2006年経営管理研究科設置、私立大学において大学院生の規模が早稲田、慶應に次ぐ第3位となる。文学研究科を三コース制とする。

<研究> COEにおいて4つが採択され私立大学において慶應、早稲田に次ぐ第3位となる。科研費採択において医学部を持たない私立大学で早稲田に次いで2位となる。

<附属校> 立命館宇治高校スーパー・イングリッシュ・ハイスクールに指定、立命館高校スーパー・サイエンス・ハイスクールに指定(共に第1、2期連続指定される)、

2002年立命館宇治高校キャンパス移転と2003年立命館宇治中学校開校

2006年に立命館小学校と立命館守山高校を創設、立命館守山高校は開校と同時にスーパー・サイエンス・ハイスクールに指定。

1. 情勢と立命館の戦略目標

1. 21世紀には新しい知の創造が求められている

20世紀は科学技術と生産の飛躍的発展の時代であった。また同時に、戦争の時代でもあり、資本主義と社会主義の体制間競争の時代でもあった。21世紀が引き続き人類の願いを実現する科学技術の飛躍的発展の時代であることは明確であるが、同時に環境破壊、資源の制約など持続的発展のために解決が迫られている問題も山積みされている。

また冷戦終了後に唯一の超大国となったアメリカによる新しい世界秩序形成の動き、国際的なテロ、民族・宗教などの違いによる紛争など、地球の広範囲な地域で人間の安全が脅かされる状況が続いている。こうした時、教育と研究を通じて社会に貢献する任務を持つ大学中心とする学園は、人類が直面している課題の解明と、その解決のために活躍する人材を育成するという責務を改めて自覚し、学園に寄せられている期待と信頼に応えなければならぬ。

2. 「知の国際競争時代」に対応し、アジアの拠点大学と連携した世界水準の大学づくりが課題に

21世紀は、引き続き科学技術をはじめとする知（ナレッジ）の飛躍的発展が予測される「知の国際競争時代」である。現在の先進諸国も、最先端の知識の創造に立ち遅れば、社会の発展が出来ないだけでなく衰退過程に入っていくを得なくなるだろう。また、自然科学は、社会科学や人文科学との総合・融合が求められている。日本の「第三期科学技術基本計画」においても、こうした側面が重視されている。

先進国をはじめとして各国は、最先端科学技術の発展に対して国家戦略目標を持って進めている。こうした時、世界的にも個別科学技術の発展を目的とする国立研究所や民間企業の研究所だけではなく、「総合的な知の集積地」である大学の位置と役割が改めて重視され、各国は世界的水準の研究拠点大学の育成に大きな力をいれている。

このような状況において、日本は一国だけで21世紀の「知の国際競争時代」において世界レベルで必要不可欠な地位を確保することは難しくなっている。日本は、アジアにおいて日本について先進国入りをした韓国、今日、急激な経済成長を遂げている中国等と連携し、世界の中で独自のポジションを確保する必要がある。今や中国や韓国も拠点大学の育成と海外の拠点大学との共同研究を推進し、人材交流を強く要求し支援する仕組みを急速に実現している。日本の有力大学である東京大学や早稲田大学などがいずれも、その戦略目標および戦略指標においてアジアの拠点大学になること、世界水準の大学となることを明確にしている。しかしながら、日本の高等教育機関における国際化の状況は、海外の拠点大学の競争力強化に向けた急速な改革に比して、総じて遅れていると言わざるを得ない状況にあり、国際的な競争力強化のための抜本的な改革が必要となっている。

3. 21世紀における日本の再生と新たな発展の課題

一方、日本国内に目を向ければ、第2次世界大戦後、改めて「先進国に追いつけ追い越せ」をスローガンとし、高度成長を遂げ、アメリカに次ぐ世界第2位の経済大国になるとともに、国民一人当たりの所得でも世界のトップ水準に到達した。

1980年代の世界経済において日本の地位は頂点に達したものの、バブルの崩壊とともに1990年代には「失われた10年」を過ごすこととなった。それは経済の停滞・後退だけではなく政治・経済・文化のあらゆる領域で混迷を生み出し「日本の衰退」さえ語られるようになった。

近年、日系企業はグローバルレベルでの競争力を回復したが、それは同時に企業の激しいリストラクチャリングや地方経済の置き去りといった側面がある。こうしたことから生じている日本社会の「二極化」や所得格差の是非をめぐる議論も生じつつある。また、2005年に人口減少社会に突入し、少子高齢化が現実のものとなるなど、近代以降の日本が初めて直面した事態の下で、グローバル時代の日本社会の基本デザインをどのようなものとしていくかが決定的に重要な課題となっている。さらには、国・地方とも財政が破綻的局面を迎えるのではないかという状況に対して、国家財政のありようや道州制の提唱に見られるような国と地方の制度デザインをどのようにしていくかなど、国家としての制度設計そのものが根本的に問われる事態に直面している。

こうした時、大学は人類が直面している共通的課題の解明とともに、わが国の新たな前進に必要な課題の解決とそれを担う人材育成に責任を果さなければならない。

4. 「全入時代」国公立学を巻き込んだ競争的環境の下、特色ある学園づくりが求められている

2007年に大学全入時代となることが確実となり、国公立学を巻き込んだ競争的環境の下で、各大学は、個性あふれる特色ある大学づくりを求められている。

「我が国の高等教育の将来」（中央教育審議会答申）において大学の機能別分化の形態として、①世界的研究・教育拠点、②高度専門職業人養成、③幅広い職業人養成、④総合的教養教育、⑤特定の専門的分野（芸術、体育等）の教育・研究、⑥地域の生涯学習機関の拠点、⑦社会貢献機能（地域貢献、産学官連携、国際交流等）が示された。各大学には、理念、歴史、地域性、規模などを勘案した個性・特色ある大学づくりが求められている。独立法人化した旧国立大学では、大学憲章、中期目標・中期計画を策定し、そのなかで各大学のミッションとビジョンを示し、社会的な役割を明確にしている。

このような状況において歴史ある大規模私立総合大学が目指す方向性の確立には、多大な困難が存在する。研究分野においては「研究拠点大学」を標榜する旧帝国大学と、一方、教育分野では、小規模でも地域に根ざし特色ある教育をすすめる「教育型大学」と、それぞれの分野において競合しながら学園づくりをすすめる必要がある。

また、①18歳人口の急激な減少が進み、「全入時代」に本格的に突入するなかで、大規模な入学・収容定員を持つ私立総合大学は、特色ある世界水準の研究とそれに結実した次世代を担う若手研究者を育成する大学院後期課程の拡充、法務研究科をはじめとする高度専門職大学院等の整備、総合学園としてのメリットを活かした各種教育プログラムの開発と着実な人材養成等による社会的評価の維持・向上が不可欠である。これらの課題を遂行することを抜きに、本学にふさわしい学部学生の確保は困難である。②同時に学費依存率が高い私立大学としては「学費に見合う」質の高い特色ある教育によって進路・就職実績をはじめ、その学部教育の成果それ自身が、社会的に高い評価を得ることが求められている。

人的資源と財政に限界がある私立大学において、この2つの課題を並行して進めるため

には、どうしても選択と集中は避けて通ることは出来ないといえよう。

5. 立命館の2010年代前半を見据えた戦略目標

学園の2007-2010年の期間の中期計画を構想する上では、少なくとも2010年代前半を見据えた戦略目標を示しておくことが必要である。なぜなら、上記のような状況において、立命館が実践しなければならない課題の重さと到達目標の高さは、今次中期計画で全てを成し遂げられるものではないからである。

そこで2010年代の少なくとも前半において、立命館が成し遂げたいと考える到達目標を大きく設定しておく。そのため、戦略目標を設定するにあたっての到達点と、考慮すべき視点などについて明確にしておく。

なお、本中期計画(2007-2010年)の最終年度にあたる2010年は、立命館創立110年となる。したがって、この検討案の討議を踏まえて「立命館創立110周年事業」をまとめることも検討する必要がある。

5.1 立命館の蓄積された営みとその強み

本学園は、この間、学園構成員の努力によって現在の到達点築いてきた。その営みにおいて蓄積されてきた、他大学にない強みとは以下の点にあると考える。

第1は、アジア太平洋地域の日本に位置する大学として、過去のアジア太平洋戦争に明確な反省の態度を示し、世界の学園として初めて平和博物館を設置するなどの、その教学的立場が明解であること。

第2は、そうした立命館の教学的立場に立脚し、日本で最初の本格的国際大学である立命館アジア太平洋大学を国際的なネットワークも形成しながら創設したこと。

第3は、アジア太平洋地域の人々が、日本に期待する「日本的ものづくり」の教学拠点である理工系学部を日本の私立大学で最大規模で持っていること。

第4は、立命館大学とAPUを通じて11学部を擁するなど日本を代表する私立総合学園となっていること。

第5に、それらを推進するために第3次長期計画以来、全学構成員による議論を踏まえ学園の改革を教職協働で進めてきたこと。

5.2 戦略目標を設定するに当たって持つべき視点

第1は、国際的視点での研究・教育・社会貢献を展開するネットワーク型学園づくり

APU創設で切り開いた国際ネットワークを強みとしたネットワーク型の国際水準の学園づくりを今後ともすすめる。立命館が展開する研究・教育・社会貢献活動のいずれの側面においても、国際ネットワークの視点が求められている。その際、国内外の高等教育機関や初等・中等教育機関との連携はもちろん、企業やNGP・NPO、政府機関(中央政府・地方政府)、さらには国際的に活躍する個人を含めた多様かつ重層的な国際ネットワークを構築し、維持し、発展させなければならない。

第2は、学びのありようと社会的需要に対応した選択と集中、スクラップ・アンド・ビルド原則による教育組織の機動的再編成

18歳人口の急激な減少、社会の高度化を展望した場合、大学院生、留学生、社会人の割合を高めることが必要になる。また、全入時代の下では、従来のように新しい学問動向や社会的需要に応えた学部・学科の新設を、新規定員増だけで行うことはできない。今後の学生の学びのありようの変化に対応すること、学問動向をにらみつつも社会的需要に見合った学部・学科の定員の削減や増員といった判断を必要に応じて選択と集中とスクラップ・アンド・ビルド原則によって、機動的に再編成することが必要である。

第3は、立命館の発展を支えると同時にそれを先導する新財政政策の推進

私立大学として、その収入の75%にも達する学費収入を構成する、学部学生規模、学費額の大幅増が困難になる下で、学園は大学院後期課程の拡充、研究力強化、国際化の新たな発展などの高度化を図らなければならない。そのためにはそれを支える新しい財政政策として a) 父母・校友に依拠した寄付政策の抜本的拡大、b) 研究・教育における政府などの競争的資金の大幅拡大、c) 「官から民への流れ」を生かした自治体や政府との新しい協力関係の確立、d) 高等教育の整備・拡充を必要としているアジア諸国への日本の人材育成ODA資金や外国政府資金の活用など、従来にない方針を推進しなければならない。

第4は、私学の原点に立ち、30万人に及ぶ校友に依拠した学園づくり

もともと私立学校は志ある人々の寄付によって基金を確保し学校を設立した。そしてそこを卒業した人々の新たな寄付の積み重ねを学校の運営・拡充の重要な資源としてきた。同時に、有為な人材を輩出することを使命とする学園にとって、校友が社会の様々な分野で活躍し、かつ母校と連携することは重要であり、学園の社会的評価を左右するのである。立命館の21世紀の発展は、改めてこの私学運営の原点に立ち、校友を励まし、支援する仕組みを強化するとともに、校友に依拠した学園づくりを進める。

6. 立命館の戦略目標

アジア太平洋地域の日本に位置し、私立総合学園である立命館は、「平和と民主主義」を教学理念とする立命館大学と「平和・自由・ヒューマニズム」を設立の理念の一つとしている立命館アジア太平洋大学の連携を軸に、アジア太平洋地域の拠点大学等と共同で特色ある研究成果を発信し、附属校を含めた総合学園として21世紀の世界を切り拓く人材を育成するネットワーク型のアジア太平洋地域のハブ学園をめざす。

具体的な到達目標として、

- 第1は、「知の国際競争時代」においてアジア太平洋地域で存在感ある学園になるためには、幾つかの分野で特色ある世界水準の研究成果を発信できる学園になる。
- 第2は、研究推進とそれに結実した大学院後期課程を充実することにより、世界で活躍できる若手研究者を輩出できる学園になる。
- 第3は、学部教育を中心に、法務研究科をはじめとする高度専門職大学院を含め持続的な教学改革で、世界水準の教育を行う教育力あふれる学園になる。
- 第4は、学生・生徒・児童がそれぞれの持つ多様な能力を開花させ、難関試験や進路・就職、課外自主活動分野において優れた実績を残すことのできる学園になる。

7. アジア太平洋地域のハブ学園とは

なぜアジア太平洋なのか

今日の国際的規模で展開されている大学間競争を考えれば、その水準としては欧米を含めて国際的に通用する水準でなければならない。また今日のグローバリゼーションと、世界における日本の国際的位置を考慮すれば地域戦略としては、欧米を含めた全世界を視野に入れて行動することは当然のことである。

にもかかわらず、敢えてなぜアジア太平洋地域と言うのかという事である。

それは何よりも、①日本がアジアの中に位置しているからであり、②そして今後21世紀の動向を考えた時、アジア太平洋地域が大西洋地域と並ぶか、それを上回ることが予測されるからである。

第二次世界大戦以前（明治維新以降）の日本は、欧米から学びながら富国強兵政策を取り、近代化の過程が同時にアジア太平洋地域への侵略の歴史でもあった。それに対して戦後の日本は、近代日本のアジア侵略と第二次世界大戦の反省の上にとって、平和憲法を定め世界に対して非軍事的対応しながらも、「冷戦」構造のなかで欧米一辺倒で進んできた。

しかし、近年アジアは急速に発展し、冷戦終結後においては、アジア太平洋地域の相互連携が様々な課題を持ちながらも進んでいる。日本は「いまだに頭（顔）は欧米に向いている」が、日本の貿易、資本投資、留学生つまり、土台とも言うべき、人、物、金の現実の流れは急速にアジア太平洋地域にシフトしている。

こうして日本が客観的にアジアに位置していること。そのアジアが躍進著しく、日本の貿易、資本投資、人の交流の中心がアジアにシフトしているという現実から、「世界水準の大学」「世界的地域戦略を持った大学」を堅持しながらも、アジア・太平洋地域を重視すると言う戦略目標を明確に掲げるのである。

ハブ大学（センターの役割を果たせる拠点大学）とは何なのか

情勢の項でも述べたが、21世紀の「知の国際競争時代」において、日本が欧米と伍して競争し技術立国として先進国の位置を保ち続けて行こうとすれば、最先端科学技術の開発においてアジアの拠点大学との連携・共同化を推進することが必要となる。

アメリカは日本の2倍のGNPを持ち「移民の国」として世界から優秀な頭脳を集めている。統合されたEUもアメリカと同じ規模のGNPを持ち、研究・高等教育において共同化を図っている。日本はアメリカやEUとも連携するが、最先端科学技術の開発における競争的環境を考慮した場合、アジアにあり先進国の仲間入りをした韓国や、急激な経済成長を遂げている中国の拠点大学との共同研究により推進することが必要となるであろう。

その時、現時点でアジア太平洋地域と日本を比較した場合、財政力、科学技術力、基礎研究能力の総合力において、成長のスピードは別にして、日本が量・質ともに大きく上回っている。この日本の基礎的力量とアジア各国の豊かな才能あふれる若手研究者・学生とを結合させ、21世紀の「知の国際競争時代」においてアジア・太平洋地域が欧米と伍して行ける位置を確保しなければならない。

立命館をはじめとする日本の拠点大学は、アジア太平洋地域の拠点大学との交流を密にし、研究、教育のアジア太平洋地域のハブ大学（センターの役割を果たせる拠点大学）になることが迫られている。それが当該大学の今後の運命を決するだろうし、日本の将来をも決める重要な課題になるであろう。

なお立命館の特色・強みで述べたが、以下にその到達点について述べる。

- ① アジア太平洋地域の国々や人々と交流しようとする場合、日本の過去のアジア太平洋地域への侵略の歴史をあいまいにすることは出来ない。その時、立命館は日本のみならず学園がアジア太平洋戦争とどようにかかわったかを明確にし、その反省の上に戦後の教学理念を「平和と民主主義」と定め、それを指針として改革を進めてきたことが大きな信頼を得る根拠となっている。このことに誇りを持つ必要があり、今後とも堅持しなければならない立脚点である。

近年、立命館が中国政府とかかわって孟子像の受贈、孔子学院の設置、中国大学管理運営幹部研修を実施した。また韓国政府から共同研究ファンドを受け入れたり、ベトナムの教育訓練省の認可の下に障害児教育担当教員再教育研修を行った。これらは立命館の教学的立場が明確であるからであり、学園は既にアジアの政府との連携が行える段階に到達しつつある。

- ② また立命館が、日本で最初の本格的国際大学である立命館アジア太平洋大学を創設し、

世界 76 の国・地域から 1700 名の留学生を迎え、学園全体としては 2300 名の留学生となり東京大学を上回り日本最大数となっている。したがって学部教育の段階では学園は既にアジア太平洋地域のハブ学園となりつつある。

- ③ 日本の私立大学で最大規模の理工系学部を持っている総合大学であることが、マレーシア・ツイニングプログラム、JICA/JDS、ベトナム IT 人材育成事業、マレーシア日本科学技術大学、インドネシア若手官僚育成プログラムに関与できる力となっている。

このように立命館が到達している特色・強みが同時にアジア太平洋地域のハブ学園となりうる客観的な条件となっていることを確信する必要がある。そして立命館大学と立命館アジア太平洋大学の連携こそが、立命館がアジア太平洋地域のハブ学園となりうる最大の力である。

II. 2007－2010年の教育・研究・社会貢献における重点課題

1. 21世紀のグローバル時代を担う人材育成

1.1 学生一人ひとりのキャリア形成を見据えた学ぶ意欲と学びの能力向上を支援する国際的通用性のある世界水準の教育の推進

1964年にプロゼミを導入して以来、立命館大学は、私立大学の人的資源と財政の限界の中でも教育の質を確保するために様々な改革をすすめてきた。1980年代以降の様々な教育システムの改革と改善の結果、今日では教育の質を確保するために文部科学省が進める現代GPなどの様々な教育奨励支援策に選定されるなどの一定の評価を得てきた。附属高校においても立命館高校と立命館守山高校がスーパー・サイエンス・ハイスクールに、立命館宇治高校がスーパー・イングリッシュ・ハイスクールに指定を受けている。

また2000年に日本で最初の本格的国際大学であるAPUの創設に当たって、教員・学生共に日本国籍、外国籍をそれぞれ半数、日英2言語教育、単位制学費制度、APハウスの設置など、世界の高等教育機関でも誇るべき教育システムを作り上げてきた。

しかし今日、世界的規模での大学間競争の激化、わが国における本格的全入時代の到来から、教育の質の保証は決定的に重要となっており、今後の大学は、意欲ある多様な可能性と能力を有する優れた学生を受け入れ、その学生が将来の夢やビジョンを持って学習し、有為な人材として成長し、社会で様々な活躍していけるように送り出すことが出来るかが問われる時代に移行している。したがって、学生一人ひとりのキャリア形成を見据えた学ぶ意欲と学びの能力向上を支援する世界水準の行き届いた教育システムの構築と学生へのアドバイス機能の向上が必要である。さらに、中央教育審議会答申において「大学院教育の実質化」が求められるなど、大学院においても『教育機関』としての役割により強い焦点が当てられるようになってきている。

こうした世界と日本の動向に応えた教育の質の保証にむけた改革が必要不可欠になっている。とりわけ学費に依存している私立学園は「学費に見合う教育」に応える教育改革をすすめることが学園の存立にかかわる最も重要なものである。また、教育プログラムにおいては、ここ数年、学士課程・修士課程・博士課程ともに文部科学省の「国公私立大学を通じた大学教育改革の支援の充実」のような競争的な補助金政策も推進されてきており、これらのことも考慮に入れた教学改革も必要となっている。

なお、本項での大学に関する事項に限定し、初等・中等教育に関しては別項に述べる。

(2007－2010年の計画)

- ① 持続的な教学改革により国際的通用性のある世界水準の教育を推進する
- ② 学びのモチベーションの確立のために高大連携の接続教育モデルや導入期教育を重視し、リテラシー科目、キャリア教育、倫理教育などの本格的確立を図る。
- ③ 英語教育の抜本的強化と英語による講義の大幅増を図る。
- ④ 「確かな学力」、学部の科目のコア化、精選化、学部横断科目の展開および教育IT化を

図り、到達度検証の取組みとあわせて、さらなるFD活動を推進する。

- ⑤ APUと立命館大学の抜本的な教学連携を進め「パッケージ・プログラム」などによる抜本的な教学連携を推進する。そのために必要な両大学間の諸制度の不整合を解消する。
- ⑥ 日常的に教学のPDCAサイクルを行い、学外の各種教育評価組織の評価審査を受け、その結果を公表すると共に改善に努める。
- ⑦ 立命館大学は3大難関試験ならびに教員採用試験で全国トップランクの定着を図る。

1.2 映像学部の新設、産業社会学部の学科再編およびライフサイエンス系学部等の学部・学科の新展開と再編

1900年に京都法政学校として出発した学園は、1922年大学令に基づく旧制大学として発展し、戦後1949年、新制大学として法学部、文学部、経済学部、理工学部の4学部で出発した。高度成長が進む中で時代の要請に応じて1962年に経営学部、1965年に産業社会学部を設置した。しかし、その後大学紛争などがあり、立命館大学は時代と社会の要請に応えきれず新たな学部・学科の設置は23年間行われなかった。1988年に国際関係学部、1994年に政策科学部を設置し、その後1994年にBKC新展開による理工学部の拡充、2000年に日本で最初の本格的国際大学である立命館アジア太平洋大学の創設、2004年に情報理工学部の設置を行った。こうして、学園は両大学あわせて11学部、学部生36,000名を有するわが国を代表する有力私立総合大学となった。

学園は今後も社会の進展と学問の発展が求める新たな教学分野の開拓に努めなければならない。20世紀に発明された映画などの映像文化は、文学文化と並立し巨大な発展をどげたが、21世紀においては表現方式の重要な分野になると予測される。そこで2007年度から衣笠において映像学部を設置することを決定した。また教員養成の社会的需要の増加と本学における実績を踏まえ2007年度から産業社会学部学科再編を行ない小学校教員養成課程を設けることとした。さらに、ライフサイエンスは生命現象の複雑かつ精緻なメカニズムの解明から医療・創薬だけでなく食料・環境問題への解決にも大きく貢献することが期待されており、こうした分野の新たな教学展開が求められている。

しかし、少子高齢化社会において、従来のように新学部・新学科の設置をすべて新規定員で行うことは困難となっており、選択と集中、スクラップ・アンド・ビルド原則に基づき、必要に応じて既存学部・学科の定員の削減・移動によって進める。

(2007-2010年の計画)

- ① 21世紀は物理・化学に続いて生命科学の飛躍的発展が展望される。こうしたことからBKCにおいて2008年にむけてライフサイエンス系学部の設置を計画する。
- ② また高度成熟社会へ移行していく日本社会では文化分野とスポーツ分野の社会生活の中で占める位置は益々強まると予測される。今後、スポーツ系を含む新たな教学分野の拡充など様々な展開を重層的に検討していく。
- ③ その際、学部・学科の再編だけでなく、薬学・医学など学園にない教学分野の充実や拡充などへの対応は、これらの教学分野を持つ大学との多様な教学連携やアライアンスの

構築により展開する。

- ④ 教育の国際展開を図るうえで、四川外語大学立命館予科の設置をはじめとするアジア地域における海外教育拠点等の創設は、各国政府・都市の政策や国際機関の施策に対応した新しい国際的な産学官協力の構築によって展開する。

1.3 アジア太平洋の未来創造のための「新たな知の創造」と「ヒューマン・ケイパビリティの向上」を目指すAPUの挑戦

2000年にAPUは「自由・平和・ヒューマンイズム」「国際相互理解」「アジア太平洋の未来創造」を基本理念として創設され、2003年大学院の設置に続いて、現在、2学部を横断する学際的な分野の教育研究組織であるインスティテュートを核とした教学分野の拡大と学部学生数の約1.5倍化を実現する「APUニュー・チャレンジ」を推進している。

Reaching for Excellence, Achieving Sustainability, Promoting Conviviality, Contributing to the Local & International Communityを目標とし、学園の国際化の第3段階の牽引的役割を果たしている。学園の中期計画はニューチャレンジをさらに推進させ高度化する画期となる。APUが主体的に取り組んでいるその先行的実施内容に加えて、今後中期計画の中でさらに具体化しようとする基本目標を提示し、学園の理解と協力のもとに進めることとする。

基本となる重点課題は、「グローバル人材育成」である。APUニューチャレンジは全面的な展開であるが、ここではその環となる基本的重点課題を示すにとどめ、APUの挑戦を学園として一体化させながらも、APUは学園における「グローバル人材育成のフロントランナー」となる。具体的には、大学院改革と研究力強化、国際寮を核とした教育力強化、新たな総合的な国際戦略展開として推進し、立命館大学との抜本的連携強化を具体化していく。

(2007-2010年の計画)

- ① 国内外の企業、政府、国際機関などと連携し「グローバル人材育成プログラム」を推進し、海外進出日系企業、日本進出外国系企業、政府、国際機関などの人材ニーズに応える。そしてアジア太平洋地域における「ヒューマン・ケイパビリティ向上事業」の拠点を構築する。
- ② アドバイザリー・コミッティをはじめとするネットワークの再組織化を図り、共同プログラムを開発しシナジー効果を創出する。
- ③ 「新たな知の創造」の展開は、アジア太平洋学の構築をめざし、特色ある研究の柱立て（モビリティ、サステナビリティ、環境、観光、一村一品運動、企業倫理、MOTなど）を行い、インスティテュート及び立命館アジア太平洋研究センターを拠点として展開する。
- ④ インスティテュートはコンサルティングを含めた文理融合型の教育研究社会貢献組織としてアジア太平洋地域における現代的な諸課題の解決のための高度化を図る。
- ⑤ 大学院は、学部のクロスオーバー・アドヴァンスト・プログラムの展開をもとにグランドデザインを策定し研究者、高度専門職業人の養成と学外機関との連携大学院、デュアル・ディグリー制度、東京での大学院教育展開など高度化を図る。

- ⑥ 国際戦略は、世界 100 カ国・地域から毎年 650 名の国際学生が集う多文化・多言語環境を充実させる。
- ⑦ 国内外における中高大院の連携を強化し、国際的一貫教育によりアジア太平洋地域の未来創造を担う人材育成の高度化を図る。
- ⑧ 日本で最大かつ初めての国際教育寮のモデルを構築する。

1.4 立命館アジア太平洋大学と立命館大学の連携で日本トップの国際化された学園づくりを進める

学園は 1988 年に関西で初めての国際関係学部を設置したことを国際化の第一段階、2000 年に日本で初めての本格的な国際大学である APU の創設を第二段階とし、今日、附属校を含む学園全体で“世界の立命館”“アジア太平洋地域のハブ学園”をめざす国際化の第三段階を推進している。この取り組みの中で、①教育の国際化の発展、②学園の知的資源を生かした国際協力事業の開拓を通じたアジア諸国の政府や国際機関とのあらたな連携・協力関係を構築し、③その中で「知の国際競争時代」において、国際的な研究拠点となるべく国際共同研究を切り開く。

(2007－2010 年の計画)

- ① APU に学び、立命館大学ならび附属各校が多文化キャンパスを構築していく。立命館大学では学部生の 20%以上、また、APU では日本人学生全員に海外教育を経験させる。
- ② 立命館大学は交換留学生などの非正規生を含めて学部定員の 5%の留学生を受け入れる。学部における英語開講プログラムを展開する。留学生の受け入れや APU と立命館大学の連携にむけたインターナショナルハウスの拡充や奨学金制度の再整備を行う。
- ③ 大学院においては、各種公的人材育成資金を活用した留学生の受け入れをさらに進め、立命館大学においては、当面、交換留学生などの非正規生を含めて、大学院定員の 20%以上、将来的には 50%の留学生の確保をめざす。そのために英語だけで学位を取得できる英語コースの開設をめざす。
- ④ また、正課外での人材育成事業の受け入れだけでなく、中国の大学管理運営幹部研修や環境系教員研修など受け入れ事業の案件形成への取り組みを通じて、わが国における国際協力事業の拠点となる。
- ⑤ 中国やインドなど具体的な展開が可能地域には事務所開設などその進捗に応じた必要な措置をとる。アジア太平洋地域のコア学園づくりを世界水準で推進するため、北米、EU、BRICS 等への国際地域戦略を策定し展開の迅速な対応を可能とする指針とする。
- ⑥ ベトナム IT 人材育成事業など、日本政府が進める海外における教育拠点の設置構想に積極的に関与し、海外教育拠点の確立をめざす。
- ⑦ 海外の拠点大学との国際共同研究を積極的にすすめ、現在の 40 ラボを 2007 年度に 50 ラボ、2010 年に 100 ラボにする。その中で外国政府からの研究支援資金の獲得も計画的に追求する。

1.5 世界のモデルとなる一貫教育の確立

学園は1900年の京都法政学校の創立に続き1905年に清和中学校(旧制)を創設するなど長い附属校の歴史を有し戦前には5校の附属校を設置していた時期もあったが、戦後は長く立命館中学校・高等学校一校体制で男子校時代が続いた。学園において立命館中学校・高等学校が附属校としての明確な位置づけと展開が十分には行われず、そのためもあって、学園アイデンティティーの確立、優秀な進学者の確保、地元京都でのしかるべき位置を確保する点で困難性があったが、近年、立命館中学校・高等学校の男女共学化および北大路学舎から深草学舎へ拡充・移転(1988年)、ならびに、立命館宇治中(2003年)・高等学校(1994年)、立命館慶祥中(2000年)・高等学校(1995年)、立命館守山高校(2006年)、立命館小学校(2006年)の設置を進め、その克服に努めるとともに、高い国際性と社会に貢献する意識を持つ社会のリーダーを育てる教育を展開してきた。

立命館の附属校は、全体として知識基盤社会に移行しつつある日本における新しいリーダーを養成できる学校を目指す。小学校から大学・大学院までの一貫教育を通して、独創的なカリキュラムを構築し、国際社会に貢献する高い専門力量と地球市民としての感覚を合わせ持つ優れた人材を輩出するシステムを構築することで、今後、世界的に一貫教育が注目されようとしているなかで、そのリーダーとなり、模範となることを、学園の使命と考える。

(2007-2010年の計画)

- ① 立命館アイデンティティーの確立、優秀な進学者の確保のために、当面は、立命館大学ならびにAPUの入学者の20%を確保できる附属校の設置を、公私間協力を含めて追求する。そのなかで、主としてAPUの進学を目指す、国際高校の創設を追求する。
- ② 同時に、世界的に大学における一貫教育のシステムが数少ない中で、高校に大学のアドバンスト・プレースメント科目を置き大学院へのファスト・トラックを可能にする等、高校から大学・大学院との連携・接続を前提にした教育システムを構築し、実施する。
- ③ 例えば、立命館小学校の進学先である立命館中・高等学校に医歯薬系コースを設置し、立命館大学とAPUとの一貫教育とも併せてより高い実績を目指す等、それぞれの附属校教育の高度化を図る。そのために、各附属校の教育の個性化・特色化を進め、そのことで、各校の教育の個性化とより高い次元での標準化の好循環を保障する体制の確立を図る。
- ④ これらの教育づくりを一層強力に推進するために、初等・中等教育の研究開発ならびに研修プログラムを組織的に実践できる仕組みを構築するとともに、附属校間の統一的な人事政策を行える制度的な仕組みを構築する。

1.6 日本トップ水準の課外活動をめざす

大学の責務は人類が到達した学問を継承し、新たな知見を開き、次代を担う人々を教育し、あわせて大学が持つ知的資源を生かした社会貢献を進めることである。

その教育的な存在意義の一つは「学問を通じて人間の成長を図る」場所であるが、同時に学部・学年を越えて学生同士が切磋琢磨して成長をはかる学術・学芸・スポーツの課外活動の果す役割は極めて大きく、今後益々その重要性が高まっていくものと予測される。課外に分類されている分野であっても、展開によれば正課として既存学部教学内に位置づけたり、あるいは新たな学部・学科展開の種 (Seeds) となることもある。

学園は、附属校を含め正課とともに課外活動を重視し、生徒・学生の全面発達、多様な能力開発、自らを律する力をつけさせるために、施設や補助金などの物的支援、監督やトレーナーなどの人的支援体制をとってきた。

その結果、附属校を含め、立命館大学の課外活動は多くの分野で日本一を争う水準に到達しつつある。APUにおいても、世界観光学生サミットの成功など、学術的な分野における課外活動が注目されている。それは学生・生徒の成長を促すだけでなく、学園構成員のアイデンティティを高め、構成員としての誇りを強める一助にもなっている。とりわけ多彩・多様な学生が集う私立総合学園では大きな意義を持っており、学園が新たな発展を遂げるためには教学改革と合わせて課外活動の水準を引き上げることは重要な課題である。そうした場合、今日の学園の到達点から言えることは、それぞれの課外活動が「日本一」を目標として掲げ切磋琢磨することである。

(2007-2010年の計画)

- ① 正課と課外が相乗効果を上げるように入学政策、特別教育プログラムの整備を図るとともに、両キャンパスにおいてスポーツ科学分野の教学体系の構築を追求する。
- ② 附属校と大学の連携を正課だけではなく課外活動においても一貫システムを構築する。そのため、各附属校においても重点化政策を定め、大学の活動の強化方針と連携しながら、一体となって強化する方策を確立する。
- ③ 大学公認スポーツ系団体において到達点と問題点を明らかにし、強化方針を確立すると共に部長、副部長、監督、トレーナーなどの人的支援体制、練習環境(施設を含む)についても抜本的に見直し、強化策を取る。その中で立命館大学においてはメジャースポーツの特別強化策を行う。
- ④ オリンピック・国際大会等の国際舞台で活躍する人材を養成すると共に、将来の各競技分野のリーダーとなり、日本のスポーツ界をリードする人材を養成する。
- ⑤ APUでは、国際的な環境を通じて豊かな個性と国際性を養うと同時に、学生主導で取り組む、世界に向けた発信型の学術的なイベント(世界観光学生サミット等)などを幅広く展開していく。
- ⑥ 課外活動においても国際交流の目標を明確にして促進する。

1.7 国際平和ミュージアムにおける教育・研究機能の強化

立命館は、第二次世界大戦における戦争協力の痛苦の経験を深く反省し、戦後、その教学理念を「平和と民主主義」と定めた。

そして朝鮮戦争下、東京大学によって設置を拒否された「わだつみの像」を1953年に設置し、以来毎年12月8日に「不戦の集い」を開催すると共に、京都市民戦争展に協力し、恒常的な平和博物館として、1992年世界の大学で初めて総合的、国際的な平和ミュージアムを設置した。

以来、今日までに45万人の入館者を迎えるなど、その社会的教育機能においてアジア各国を始め国の内外から高い評価を受けてきた。

今日、平和と民主主義をめぐる複雑で厳しい状況が現出しているもと、「平和と民主主義」を教学理念としている学園は、改めて国際平和ミュージアムの位置づけを高め、教育、研究、社会貢献において、その取り組みを強化する必要がある。

(2007-2010年の計画)

- ① 学生、生徒を始めとする学園関係者に対する今日的な平和教育を強化する必要がある、国際平和ミュージアムが、学園の平和教育のセンターとしての役割を果たせるよう取り組みと体制を強化する。
- ② 「冷戦崩壊後」も世界的規模で複雑に広がる、戦争、紛争、テロなどの脅威に対して、安全、安心できる社会の構築を含め、国際的な平和研究のセンターの役割を果たせるようにする。
- ③ 国際平和ミュージアム、そして近年、学園が管理委託者となった「堂本印象美術館」、それにアトリサーチセンターを加えた博物館、美術館の連携による社会開放貢献型活動を強化し、その一貫として「立命館総合ミュージアム構想」として具体化を図る。
- ④ アジア太平洋地域のハブ学園をめざす学園は、孔子学院の設置など自立性を持って、アジア各国の政府とも協力し、学術機関らしいやり方で、アジア諸国との連携・交流を推進する必要がある。そこでアジア諸国の政府系の資金も獲得しながら「現代中国研究所」「現代韓国研究所」「現代ベトナム研究所」（いずれも仮称）などを順次設置していく。
- ⑤ APUは、「自由・平和・ヒューマニズム」を基本理念の1つとして教育研究活動を展開している。APUにおいても、国際平和ミュージアムの教育・研究機能を、教育研究活動の展開に取り込み、遠隔システムやVOD等の活用によりAPU学生が国際平和ミュージアム訪問を体感できる仕組みを構築する。

1.8 意欲と能力に優れた多様な学生を受け入れる入学政策の展開

立命館大学は、1980年代後半から「多様性こそ創造性の基礎」として一般入試方式の多様化やAO入試、特別入試の導入・拡大など様々な改革を積み重ねてきた。これらの政策展開のなかで、立命館大学の志願数は早稲田大学に次ぐわが国第2位の位置を占め、2001年度から2004年度入試においては4年連続10万名を超える実績を残している。また、1980年代に比較して本学の偏差値ランクにおける位置は確実に向上しており、AO入試やスポーツ選抜・文芸入試においても意欲あふれる優れた実績を持つ入学者の受入れに成功している。

今後、18歳人口の減少に伴い受験者実数が減少することは明らかである。

しかし、引き続き志願数確保における優位性を維持し、学力、学習意欲・目標、多様な能力・資質に優れた入学者を確実に受け入れ、入学分野における高い評価を梃子に、早稲田、慶応に比肩する私立総合大学としての地位を占めることが立命館大学における中期計画の主な目標となろう。

APUは、「国際大学」としての評価を確固たるものにしつつある。国内学生の入試においても、九州地域の私立大学のなかで最も高い偏差値を維持しており、「ニュー・チャレンジ」の展開に伴って、2006年度入試では志願者数を拡大することができた。優れた国際学生の受入れにあたっては、国内外の有力大学との競合が今後ますます厳しさを増すと予想されるが、この分野での実績をさらに高める必要がある。また立命館大学同様、志願者数確保を着実にはかりながら、入学者のレベルアップを達成する必要がある。

また中期計画では、広報展開や入試企画における両大学の特徴を生かした相互連携や入試執行における一層の共同化を図る。

(2007年度「2008年度入試」—2010年度「2011年度入試」の計画)

- ① 地域別、高校ランク別などの志願動向を学部別に分析し、関西圏、首都圏や九州圏を含む重点対象地域を設定して、対象高校や受験者層に対する継続的な取り組みを行う。
- ② 両大学における志願者を学力上位層へ確実にシフトさせる施策を展開しながら、他大学に対する志願者数確保における優位性を維持する。
- ③ AO入試や特別入試（スポーツ・文芸入試等）入学者の活動実績、能力・資質、意欲レベルをさらに高める。こうした早い時期の入試における優位性を築き、優秀層の早期確保においてさらに実績を高める。
- ④ 2006年度入試の附属高校からの学内推薦入学者比率は、立命館大学で約11%であるがこれを理工系2学部を含め20%まで高める。APUでは約6%であるが、これを20%まで高める。そのために、新たな附属校政策を策定し実行に移す。
- ⑤ 国際化の第3段階にふさわしい留学生（国際学生）の量的・質的確保をはかる。そのために立命館大学では、当面、学部生の5%目標、大学院生の20%目標を追及する政策として、海外の協定校拡大を促進する。
- ⑥ 入学者構造については、これまでの目標である立命館大学の「5:3:2」、APUの「3:4:3」を一律的に適用するのではなく、志望動向や一般入試での偏差値維持の観点から各学

部・学科・専攻ごとに柔軟に設定し、年次計画的に接近する。

- ⑦ APUでは、100カ国・地域から毎年650名規模の国際学生を集め、国内においては、一般入試の志願者7000名を確保する。入学構造は「3:4:3(一般・AO・特別)」を目指す。

2. 世界水準の研究成果の創出

2.1 世界水準の特色ある研究分野および研究拠点形成

立命館大学は、研究機構システムや特色ある研究センター形成、産官学連携への取り組みなどを通じ、着実に研究高度化を実現してきた。現状を分析すると、幾つかの研究領域では、国際的な学術誌への掲載や受賞等、高い実績を残している。また、科学研究費補助金（科研費）採択実績で全国 40 位、私学 5 位であり、順位を上げつつある。

一方で、本学が長期的に「世界水準の研究大学」を目指す観点から見ると、教員・研究者がこれまでの成果に立ちつつ現状より一段高い研究水準を目指すことが重要である。また、こうした基盤的な研究実践を前提として、政策的に重点化する研究領域を選定し、資源の集中を行うことも必要である。本学は、基盤的研究と政策的重点研究をともに重視し、「世界水準の研究拠点」形成に取り組む。

立命館大学の研究のビジョンとして、世界に通用する研究水準を誇る大学であり、多様な国際的ネットワークの中核大学である「グローバル・リサーチ・ネットワーキング・コア」を掲げる。その結果として、長期的には世界の研究大学ランキングに登場するような大学を目指す。当中期計画期間中においては、本学が「世界水準の研究大学」に成長する通過点として、我が国の研究重点大学として認められる水準を目指す。また、立命館大学とAPUが連携し、アジア太平洋地域に関する研究や日本研究の分野において、日本有数の研究機関となることを目指す。

(2007－2010 年の計画)

- ① 研究者個々の知的関心と自由な発想に基づき、一段高い水準を目指す**基盤的研究**を支援する**学内助成制度**を、「国際化」「後期課程大学院生の育成」「若手研究者強化」という視点から、制度の統合・整備を行い、機能向上を図る。
- ② 基盤的研究の活性化と集積を前提として、政策的重点研究を築き上げる仕組みとして、**政策的重点研究推進プログラム（仮称）**を立ち上げる。グローバルな視点で「〇〇分野」といえば立命館」と言われるレベルの「世界水準の研究拠点」を幾つかの分野で確立する。既に形成しつつある研究拠点に加えて、人文社系・理工系で新拠点を育成する。ポストCOEの制度設計を注視しつつ、新たな採択を目指す。
- ③ 一段高い水準の研究業績を残し、それを研究者DBに報告・公表することを、教員・組織の基本的な責務として明確化する。また、組織や個人の多様な研究活動を評価する仕組みを設計する。**研究倫理基準とマネジメント体制**を確立する。
- ④ 研究機構と学部・研究科との組織的連携を進めるとともに、独創的な研究を支援する**研究機構の拠点マネジメント機能**を強化する。
- ⑤ 研究領域ごとの研究業績指標を調査・検討した上で、**研究業績**を現在の 2－3 倍の水準にすることを目指す。
- ⑥ 国際的な研究活動、世界への研究成果の発信を強化する。また、国外 50 のリサーチ・パートナーと恒常的な共同研究を行い、「研究の国際化」を推進する。
- ⑦ より大きなスケールで研究を推進し、社会の期待に応えるため、**競争的研究費、学外資**

金、科研費の導入を推進する。科研費は、全員申請、全国 20 位以内を目指す。

- ⑧ APU においては、特色ある研究の柱立て（モビリティ、サステナビリティ、環境、観光、一村一品運動など）を行い、インスティテュート及び立命館アジア太平洋研究センターにより、「新しい知の創造」と拠点形成（COE 等）を目指す。また、「アジアにおける『知識人材』の研究」プロジェクト等の成果を深化させ、「ヒューマン・ケイパビリティ向上研究」の拠点の構築を目指す。
- ⑨ 研究成果などを世界に発信するためのシステムを確立する。世界中に存在する共同研究の潜在的パートナーを積極的に発掘するために、成果の発信を個々の研究者が行うだけでなく、機関として戦略的に行う手立てを構築する。

2.2 若手研究者育成のための大学院後期課程の抜本的拡充

新制大学院制度の発足と同時に設置された立命館大学の大学院は、今日、私立大学の中では早稲田大学、慶應義塾大学に続く規模に到達している。「知の国際競争時代」に直面し高度成熟社会として知識基盤社会を形成しなければならないわが国政府は、課程制大学院における教育機能をいっそう高め、知識基盤社会の担い手の育成をはかろうとしている。その際、博士前期（修士）課程は学部教学との連携をより強める一方、博士後期課程においては新時代にふさわしい多様な若手研究者の育成という、新しい課題を担うことが強く期待されている。

立命館大学では、「大学院新展開」の基本目標の一つとして「課程博士の毎年 100 名輩出」を掲げて、学位授与件数においても、私立大学では早稲田大学、慶應義塾大学に次ぐ到達点を築いてきた。今後、立命館大学の大学院が新しい時代の要請に応え、国際的通用性のある世界水準の大学院教育を展開し、すぐれた若手研究者を輩出していくためには、これらの到達点に立脚しつつも、とりわけ大学院後期課程の抜本的な拡充・整備を含めた改革を、中期計画の重点課題として設定することが必要である。

その際、明確な教育プログラムの確立と先端的な研究プロジェクトを統一的に推進するために、現行の学部・学科の上にある、細分化された後期課程ではなく、一定のまとまりをもった組織に再編統合する。

（2007－2010 年の計画）

- ① 毎年、立命館大学では人文・社系で 50 名、理工系で 50 名、APU では 10 名の課程博士を輩出する。前期課程は、学部の延長と後期課程の前段階という 2 つの側面を持つが、立命館大学においては、後期課程の抜本的拡充整備を力点とする現段階においては、後期課程を独立した教育・研究機関として整備し、後期課程教育に専念的に担当する教員を配置する。但し、優秀な学部卒業生の確保に努め、一部においては一貫制大学院の整備、奨学金等の充実を図る。
- ② 将来的に大学院後期課程は、人文系、社会科学系、理工系という 3 分野を基本に APU も含めて両大学の後期課程の再編統合の検討を開始する。その研究力量と教育力量を引き上げるために、全学人事委員会方式で研究・教育リーダーを努めることが出来る世界的

水準の教員を計画的に招聘する。

- ③ 社会的・競争的環境も考慮し、後期課程については奨学制度と学費制度の両面から検討し、合理的な制度に改変する。また、若手研究者育成の点から、両大学の優秀な後期課程修了者を対象とした「助教」ポストの設置も検討する。従来は学部を中心に財政モデルを構築し、研究科についての財政的検討を全面的に行うことがなかったが、研究科とりわけ後期の再設計をするにあたり、目標を達成できる財政的裏付けについても確立しなければならない。
- ④ APUの大学院のみならず、立命館大学においてもJICA・JDSをはじめとして各種公的奨学金給付の留学生が数多く学んでいる。学園は引き続き計画的に、これらの奨学生を受け、アジア太平洋地域のハブ学園として、この地域の研究者・高度専門職輩出の一つの国際的なセンターとして役割を果たせるように務める。

3. 地域連携の拡充と東京・大阪・福岡地域での新たな展開

今日、高等教育機関の任務として教育・研究を基本におきながらも、その教育・研究資源を生かした社会貢献が重要となっている。

戦後、立命館は新しい出発をするにあたって、大学の研究成果を国民に還元する仕組みとして、全国の大学に先駆けて定期的公開講座として「土曜講座」を開始した。以来、学園は時々の状況の下で、さまざまな地域連携・社会貢献の取り組みを行ってきたが、その画期となったのは大型公私間協力でBKCを開設して以来、草津市ならびに滋賀県において、続いてAPUの創設により、別府市ならびに大分県内外の市町村との地域連携をすすめてきた。APUでは、2001年3月の三重町との友好交流協定をはじめとして現在では8つの市町村と協定を締結し、計画的に学生、教職員が様々な交流事業に参画してきた。

近年、衣笠キャンパスにおいても京都歴史回廊等の取り組みによって新たな前進をとげ「堂本印象美術館」の管理委託者ともなった。今後、重視すべき地域連携戦略対象は東京・大阪・福岡である。

また、校友組織の発展は目を見張るものがあるが、学園の様々な課題遂行に関して新たな協力関係の構築を図る必要がある。a) 校友会組織それ自身の発展に学園として寄与すること、b) 校友会員に対する学園資源を活用したサービスを行うこと、c) 校友会組織および校友会員の有する力をもって、学園の教育研究の展開を図ること。この3つの視点が重要である。

(2007-2010年の計画)

- ① 衣笠キャンパスと朱雀キャンパスは、京都市・京都府、BKCは草津市・滋賀県、APUは別府市・大分県、それぞれの地域・キャンパスの特性を生かし産官学地連携の取り組みを計画的に進める。立命館孔子学院を含め、市民を対象とした教育・文化事業を強化する。
- ② ボランティアセンターの整備拡充により、学生のボランティア活動をそれぞれのキャンパスの所在地の市民を対象とした取り組みを定着させる。
- ③ 各キャンパスは、所在する地域の防災拠点としての役割を果し、環境基準ISO14001認定を受けるなど高等教育機関の新たな取り組みを追求する。
- ④ 地域連携と共に学園の新たな前進を遂げるために、わが国の首都東京ならびに関西の中心都市である大阪において、従来からの就職支援、校友会活動、APUアドバイザリーの対応・対策にとどまらず、中央省庁や関西の府県への対応・対策ならびに大学院サテライト機能の整備、孔子学院分室の開設等により、東京・大阪において学園の新たな教学展開を行う。
- ⑤ APUの入学生の安定的確保、産官学連携の強化のために、九州の中心である福岡においてAPUの地域連携の新たな取り組みを強化する。

- ⑥ 校友会員に対するサービスとして、各分野における講演、諸セミナー、研究会等への参加促進、再教育機関としても大学院への入学促進を進める。同時に、校友組織および校友会員が学園発展に対する貢献を行う政策提起と具体的実践を行う。

Ⅲ. 2007－2010年の管理運営における人事、財政、組織の重点課題

1. 教員組織整備計画の策定と学園アドミニストレーターの養成

以上の改革課題の遂行を担うのは、言うまでもなく教職員である。学園は、大学紛争を経て、第3次長期計画以来の長期計画の策定・実行過程で、他大学では見られない教職協働を作り上げてきた。

教員の配置については、教員組織整備計画を立て計画的に拡充を進めてきた。現教員組織整備計画（2001年度～2007年度）においては、多様に広がる教学課題に応えるために、大学院前期課程への定数配置、任期制教員をはじめとする多様な雇用形態の専任換算制をはじめとした組織的整備、多様な教育研究に応えるための全学卒の設置と全学人事方式の導入を行った。職員の採用においても従来の新卒終身雇用形態だけではなく中途採用、専門契約職員、事務契約職員、アルバイト、人材派遣、など、今日の立命館が必要とする多様な人材を多様な雇用形態で確保できるように努めてきた。

しかし今日、学園が新たな前進を図るためには、従来の到達を踏まえながらも新しい人材の採用・開発・能力発揮の場の提供を行う必要に迫られている。

（2007－2010年の計画）

① 「新教員整備計画」の策定

現教員組織整備計画は、2007年を期限としている。したがって、この中期計画の実施当初において、新教員組織整備計画を策定しなければならない。その計画における課題は、立命館大学が直面している教育力強化、研究力向上、大学院後期課程整備を主要課題に応えるために、a) 学部間バランスの是正、b) 研究科担当教員のあり方、c) 研究の飛躍的発展のための任用政策、d) 学部横断的教育プログラム充実のための任用政策、e) 立命館大学、APU間の交流制度などを検討しなければならない。

② 総合的な職員人事政策の確立

職員については、a) 学校法人立命館の職員として学園全体の発展に尽くせるように、立命館大学とAPUの人事交流をはじめ、附属校を含め、単一の人事体制に移行していく。b) 職員の視野と力量を向上させるために他機関へ派遣、大学院進学・海外派遣をはじめとする研修制度の抜本的拡充、現在の大学行政研究・研修センターをアドミニストレータ養成大学院への移行を図る。c) 優れた専門契約職員から専任職員への移動制度を含め、職員採用制度の抜本的改革を図る。d) 部次長評価制度の導入をはじめとした評価制度の導入ならびに女性職員の幹部登用を図る。e) 定年後の再雇用制度の整備。f) 女性教職員の活躍を援助する環境整備を進める。g) 以上を含む総合的な人事政策の確立。

③ アドミニストレータの養成

今日の学園をめぐる、厳しく早い変化に対応して改革を推進していくためには、教員、職員、教諭出身にかかわらず教学と経営の両方がわかる学園管理運営の本格的なアドミニストレータの確保が重要である。国際的交渉能力を含め、新しい政策の立案、迅速な執行能力を持ったアドミニストレータ養成の抜本的対策をとる。

2. 新しい財政政策の確立

学園は教学創造とそれを可能とする学費財政政策のもと長期計画を完遂に導き、現在の学園財政の到達点を築いてきた。長期計画に基づく教学の拡充・高度化は、学園の多様な社会的ネットワークの拡充、産官学地連携の発展、私大等経常費補助金や大型の学術研究高度化推進事業などの補助金獲得、地方自治体との大型公私協力の実現などに結実し、長期計画事業費の確保と学費依存の抑制に寄与してきた。

現在、「学生生徒納付金と補助金」で消費支出を賄うという財政構造を築いている。

急速な少子化進展と規制緩和の下で、高等教育機関の競争的環境は激変している。競争的資金を確保し入学志願者を伸ばす大学と、他方で定員未充足等で消費支出を賄えない大学も増加傾向にあり、経営破綻に陥った大学もある。国公私という設置形態を超えて高等教育機関は二極化しつつある。このような下では、意思決定と実行の迅速性が求められ、国際的な社会動向にも臨機応変に政策展開できる学園の基本計画と新しい財政政策が必要といえる。

ここでは『中期計画』4年間の財政政策の戦略と目標を提起する。

公財政支出の国私間格差（学生一人当たり15～16対1）は依然として大きく、私学の経営は収入の大部分を学生納付金で賄わなければならない厳しい環境下にあるが、財政の健全化を図るためには、多様な財源確保が緊急の課題となっている。

新財政政策は、米国および日本の大学での経験や先進例に学び、寄付金収入、事業収入、資産運用収入、自治体や政府との新しい協力関係の確立、ODA資金や外国政府資金の活用など学費以外の収入の飛躍的な拡大確保をめざす、収入構造の転換を図る取り組みである。

今日の競争的環境の下で立命館が飛躍するためには、学園が歴史的に蓄積し現有用している経営資源や社会的ネットワークを活かし、校友・卒業生をはじめ広く社会から支援・支持されることが必須となる。新財政政策における戦略と計画に基づき、全学教職員の一致した力で取り組み、経営・財政基盤の強化を図ることが重要である。

（2007－2010年の新財政政策の基本）

- ① 新寄付政策の確立 ー 校友・卒業生を中核とした継続的な寄付活動
- ② 資金運用政策の発展強化 ー 新寄付政策との連結
- ③ 競争的資金ならびに産官学地連携による外部資金受入の拡大
- ④ 学園の教育研究資源の事業化
- ⑤ 自治体や政府との新しい協力関係の確立
- ⑥ 日本の人材育成ODA資金や外国政府資金の活用
- ⑦ 新学費政策の検討と策定
- ⑧ 「持続可能な経営・財務構造モデル」の構築
- ⑨ 「立命館ブランド価値」の確立と向上

3. 教学改革にともなう新しい学園運営体制の改革

立命館は、第二次世界大戦の痛苦の体験から、戦後、学園復興を図る上で、その教学理念を「平和と民主主義」定め、総長公選制ならびに全学協議会を確立し学園を構成する全構成員の総意を結集して学園を行ってきた。試験におけるカンニングに厳罰に処したり、全国の私学に先駆けて財政の全面公開を行うなど、清潔で透明な学校運営においても他の追随を許してこなかった。また理事会体制においては常任理事会体制を確立し、学内理事による責任ある運営体制を確立してきた。

2005年には2大学、5附属校、9キャンパスという学園の広がりに対応できるように総長選挙規定の抜本的改定を行うとともに、私立学校法の改正に則して法人代表者の明確化、評議員会の諮問機関化、監事・監査制度の強化を図った。

また大きくなった学園の実情に即して、審議機関と執行機関の役割の明確化、業務執行の責任体制の強化を図るために常務理事、部次長、課長というラインの確立と、部を単位とした業務執行体制の確立を進めている。

今日、総合学園として新たな発展を遂げようとする時、学園運営に関しても、これらの到達点を踏まえながらも、全国的な教育機関の状況を考慮しつつ、今日的な新たな改革を推進する必要がある。

その際、重要なことは、朱雀キャンパス整備にともなう執行体制や、それを支える事務体制などの改革は別にして、教育・研究機関である大学を中心とする学校法人の運営の中心的改革は、あくまでも、教育・研究の改革に呼応するものだということである。

すなわち柔軟に学部・学科を再編できる仕組みの構築や、大学院後期課程の強化等、今中期計画の期間に行われる教育・研究体制の中心的改革に即応して、学園運営体制の改革をすすめる。

4. 社会的責任を果す学園運営

前記した教学改革にともなう学園運営体制の改革と関連もするが、相対的に別個の問題として組織体制がどうであれ、今日の学園運営に当たっては社会的責任を果すことが求められており、立命館が戦前・戦後の中で培ってきた学園運営の原則ならびに、今日、社会的に強化しなければならないのは以下のような原則である。

- ① 自主：まず何よりも大切なことは学園運営の自主性を貫くことである。複雑な内外情勢の下で学園は、政府や自治体にとどまらず、企業や外国政府など様々な外部組織との交流を図りながら学園運営を行うが、第二次世界大戦下における政府などの圧力や 60-70 年代の学園攻撃の教訓は、勇気をもって学園運営の自主性を貫くことである。
- ② 連携：自主性を前提に、学費に依存している私立学園として、国の内外の様々な機関・組織との連携を図り、社会に支えられた学園運営を行う。
- ③ 民主：学園政策の策定・執行に当たっては、学内の様々な組織・個人の意見を結集し政策を確定し、理事会の責任において執行し、その結果に対する経営責任を果す。
- ④ 公開：引き続き財政を含め、学園の営みを公開するとともに、学園関係者からの質問に答える体制を整える。
- ⑤ 社会的説明責任：学内での公開にとどめず、様々な第三者機関による社会的評価に付し、その評価結果を学内外に公開し、社会的説明責任を果す。
- ⑥ リスク管理：社会的責任を負う学園として、正確で迅速な公表と問題の是正をはかると共に予防策、再発防止策の確立を行う。
- ⑦ 倫理：科学研究費の流用、セクシャルハラスメント、集団暴行など人の道に反する犯罪行為に対して厳しく対応すると共に、戦後の日本の教育が軽視してきた倫理の問題について教育機関として、「倫理綱領」の制定等を通して本格的な取り組みを行う。

さいごに

以上、21世紀のはじめである2007-2010年における学園の基本戦略とそれにともなう課題毎の中心的柱を提起した。教授会をはじめとする教学機関ならびに事務体制の部課の業務会議において論議され、基本戦略の合意を図られるとともに、各課題やその中心的柱について様々な英知が結集されることを望んでいる。また全学協議会構成団体である学友会や教職員組合などにも説明し、その意見を聴取し、よりよい中期計画となるように務めていきたい。

立命館学園における学園創造重要事項まとめ

年度/項目	社会動向	文部(科学)省	学園をめぐる動向	全学協議会	中長期計画期間	中長期計画検討体制	中長期計画	学園財政	教職員像	
1970年度まで	1962 キューバ危機 1965 ベトナム戦争 1968 学園紛争	1960年代後半に学園紛争	1946 土曜講座開設 1962 経営学部開設 1965 産業社会学部開設 1967 「同和教育」問題をめぐる全学討議 1968 「職場会議(1967から「業務会議」)制度化 1968~70 学園紛争	1949 全学協議会設置(理事会、教授会、教職員組合、学友会で構成) 1961 学園復興懇談会(企画委員会、教職員組合、学友会代表者による協議懇談機関)設置 1971 全学協1月原則(7項目)の確認	第1次長期計画 1963~1972年度 「衣笠一拠点化を志向する長期総合計画」		1955 「緑の学園計画」(教学計画無しに阪急沿線への学園移転計画を提示)をめぐり学内論争 1960 「学園復興五カ年計画」 1963 「学園復興基本要綱」 1970年度全学協議会確認で、教育・研究・課外活動・大学運営や厚生条件改善のために「一拠点化」を志向する方向を明示。	1949 財政状況の公開開始		
1971	ドルショック	中央教育審議会答申(四六答申)	公費助成推進のための立命館大学連絡協議会結成							
1972							長期計画委員会(一拠点化を志向)			
1973	オイルショック		(12 京都地区私大学長懇談会発足)	73全学協議会確認	第2次長期計画 1973~1980年度 「一拠点実現の長期計画」		6 「衣笠一拠点化実現の長期計画」	「相対的低学費」の堅持	「職員が大学自治の構成員として大学運営に組織的に参加」しているが、①全部課が学生に直接責任を負う事務体制にすること、②学生実態を全学的系統的に把握し分析すること、③教務事務を機械化すること、④部課長会議や各部課と学友会・自治会・院生協議会との協議・交渉を制度的に保障すること、等を前進させること(73全学協議会確認)	
1974			(10 京滋地区私大学長懇談会に発展)							
1975	ベトナム戦争終結			75全学協議会確認			長期計画委員会	5 「衣笠一拠点実現に関する第3次答申」	公費助成運動の前進	「教職員は、学生の身近にいる労働者として、その将来像になりうる自覚・規律・力量を要求されている」(75全学協議会確認)
1976	ロッキード事件							12 「衣笠一拠点の早期実現をめざす全体計画について」答申		
1977				12 学園から暴力をなくすための確認						
1978							9 「高中長期計画(第4次案)」			
1979				79全学協議会確認				「相対的低学費」を堅持	「教員は研究者であるとともに教育者であることが強く求められている」「教員と職員とのより高い水準での協力・共同体制をつくりだす」ための視点を提起(79全学協議会確認)	
1980	イラン・イラク戦争						4 新長期計画諮問			
1981				衣笠キャンパス一拠点化			第3次長期計画委員会			
1982				副学長制設置						

年度/項目	社会動向	文部(科学)省	学園をめぐる動向	全学協議会	中長期計画期間	中長期計画検討体制	中長期計画	学園財政	教職員像
1983				83全学協議会確認「二一世紀を展望する今後の学園創造のために」		11 「調査室」設置	3 「第3次長期計画に関する答申」	「相対的低学費政策」を堅持	「教学内容や実践を客観化するとともに種々の教員の多様で自主的な教育実践を促進するために、教職員の集団化をすすめることが重要である。また、教職員の集団化は、教育実践の個性的で豊富な経験を積み上げる保障ともなる。」(83全学協議会確認)
1984		8 臨時教育審議会発足	就職部設置			4 「企画調査室」に名称変更			
1985	科学万博 男女雇用機会均等法成立	6 臨教審「教育改革に関する第1次答申」	広報課設置 国際センター設置			4 基本計画委員会設置	7 「学園基本計画要綱」		
1986	スペースシャトル・チャレンジャー号爆発 フェルプ/11原発事故	4 臨教審「教育改革に関する第2次答申」							
1987	国鉄分割民営化 ニューヨーク株式市場暴落	4 臨教審「教育改革に関する第3次答申」 8 臨教審「教育改革に関する第4次答申」 大学新議会設置	4 理工学部に情報工学科	87全学協議会確認	第3次長期計画 1984～1991年度の8か年間の長期計画として出発 ⇒1990年度で早期達成 「国際化、情報化、開放化」	4 「調査・広報室」設置		○事業費総額213億円 ○立命館創始120年・学園創立90周年記念事業募金(85.4～91.3)目標35億円⇒47.4億円収納 ○学生納付金+補助金>消費支出 ○人件費比率50%以下に ○累積消費収支差額は収入超過 ○「管理会計」導入	
1988		12 大学審議会「大学院制度の弾力化について」答申	4 国際関係学部 4 立命館中学校・高等学校男女共学化・移転			4 「21世紀学園構想委員会」設置	「二一世紀学園構想委員会」答申		
1989	消費税導入 天安門事件 ベルリンの壁崩壊		1 専務理事・常務理事制度発足 1 総長、副総長制の実施			4 「第4次長期計画委員会」設置 4 「調査・広報室」再編 ⇒調査企画室と広報課へ			
1990	バブル経済ピーク 18歳人口201万人								
1991	ソ連崩壊 湾岸戦争 雲仙菅貫岳で火砕流 18歳人口204万人	2 大学審「大学教育の改善について」「学位制度の見直し及び大学院の評価について」「学位授与機関の創設について」答申 4 中教審「新しい時代に対応する教育の諸制度の改革について」答申 5 大学審「平成5年度以降の高等教育の計画的整備について」「大学院の整備充実について」答申 11 大学審「大学院の量的整備について」答申 ●大学設置基準の大綱化	3 全寮廃止	91全学協議会確認			10 「第4次長期計画と学園財政学費政策の基本方向」		
1992	18歳人口205万人(ピーク)	●自己評価システム	4 大学院国際関係研究科 国際平和ミュージアム エクステンションセンター 12 全学自己評価委員会 立命館大学父母教育後援会設立 財政公開に質問窓口設置		第4次長期計画 1991～1998年度の8か年間の長期計画として出発 ⇒1995年度で早期達成		10 「第4次長期計画基本要綱」	○事業費総額662億円 ○公私協力補助金134億円(89～93年度)…滋賀県95億円・華津市39億円 ○第4次長期計画事業募金(91.4～97.3)目標60億円(70%外60)⇒67.3億円収納 ○「学生一人ひとりに届く財政公開」(92より)…学生からの質問に直接応える	
1993	不良債券問題 EC統合市場発足 18歳人口198万人	9 大学審「夜間に教育を行う博士課程等について」答申	6 ((株)クレオテック設立)						

年度/項目	社会動向	文部(科学)省	学園をめぐる動向	全学協議会	中長期計画期間	中長期計画検討体制	中長期計画	学園財政	教職員像
1994	松本サリン事件 18歳人口186万人	6 大学審「教員採用の改善について」答申	4 びわこ・草津キャンパス(BKC) 4 理工学部移転拡充 4 政策科学部 4 立命館宇治高等学校			10 第5次長期計画委員会発足			
1995	阪神大震災 地下鉄サリン事件 WTO(世界貿易機関)発足 18歳人口177万人	9 大学審「大学運営の円滑化について」答申 ●科学技術基本法	2 リエゾンオフィス 大阪オフィス 立命館鷹祥高等学校 世界大学生平和サミット(戦後50年企画)	95全学協議会確認					
1996	薬害エイズ事件 O-157	7 中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第1次答申 10 大学審「大学教員の任期制について」答申	4 理工学部学科増設 4 人文総合科学インスティテュート 社会人入試 SRセンター設置						
1997	京都で地球温暖化防止会議 消費税率5% 神戸で児童殺人事件	1 「教育改革プログラム」策定 1 大学審「平成12年度意向の高等教育の将来構想について」答申 6 中教審「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について」第2次答申 8 「教育改革プログラム」改訂(1回目) 12 大学審「通信制の大学院について」「『遠隔授業』の大学設置基準における取扱い等について」「高等教育の一層の改善について」答申 ●選択的任期制導入	1 学生サポートルーム 4 大学院政策科学研究科						
1998		4 「教育改革プログラム」改訂(2回目) 6 中教審「幼児期からの心の教育の在り方について」答申 9 中教審「今後の地方教育行政の在り方について」答申 10 大学審「21世紀の大学像と今後の改革方針について」答申 11 中教審「初等中等教育と高等教育との接続の改善について」諮問 ●通信制大学院	4 経済学部・経営学部BKC移転 4 文理総合インスティテュート 10 関西TLO構		第5次長期計画 1996年～2003年度の8年 の長期計画として出発 ⇒2000年で早期達成			○事業費総額729億円 ○公私協力補助金192億円(97～2000)…大分県150億円・別府市42億円+土地の無償譲与 ○APU国際学生奨学金寄付(95.4～04.3)約40億円の申込を確保	
1999		6 学術審議会「科学技術立国を目指す我が国の学術研究の総合的推進について」答申 8 大学審「大学院入学者選抜の改善について」答申 9 「教育改革プログラム」改訂(3回目) ●専門大学院	1 東京オフィス 11 就職部をキャリアセンターに名称変更	99全学協議会確認					「学生の『学びと成長』を着実なものとしていく際に、教職員が果たすべき『知』の伝達者およびアドバイザーとしての役割がきわめて大きい」「学生と教職員のコミュニケーションにもとづく密度の高い人間関係が『学びと成長』を動機づけ促進する」「職員の場合、学園創造を持続的に推進するとともに、学生の『学びと成長』を確かなものにしていくマネジメントの役割と、『教学創造こそ財政政策』の視点からの業務創造が強く求められている」(99全学協議会確認)

年度/項目	社会動向	文部(科学)省	学園をめぐる動向	全学協議会	中長期計画期間	中長期計画検討体制	中長期計画	学園財政	教職員像	
2000		12 教育改革国民会議「教育を考える17の提案」	4 立命館アジア太平洋大学(APU) 4 立命館慶祥中学校 4 国際インスティテュート 4 理工学部再編			12 新世紀学園構想推進委員会(基礎会議)…若手教職員による				
2001	米国同時多発テロ アフガン戦争	1 「21世紀の教育新生プラン」 6 「大学の構造改革の方針」(大学を起点とする日本経済活性化のための構造改革プラン) 文部科学省	4 大学院応用人間科学研究科 4 産業社会学部再編 4 文学部再編 4 理工学部再編 4 理工学研究科フロンティア理工学専攻		第1次プラン 2001～2004年度⇒2003年度に到達状況を点検し、未達成部分については「第1期基本計画」の中に反映	5 新世紀学園構想・推進会議	9 「新世紀学園構想第1次プラン—世界の立命館へ—」			
2002		21世紀COEプログラム	4 言語習得センター 4 大学院経営学研究科フロンティアコース			4 「新世紀学園構想への提言 Rits for All—立命館の刷新—」 10 「新世紀学園構想実現のための基本課題(緊急提案)」・「新世紀学園構想の諸課題」		○事業費総額310億円 ○「立命館学校債」発行(02～)		
2003	イラク戦争 自衛隊イラク派兵 18歳人口146万人	特色ある大学教育支援プログラム(GP)	4 大学院言語教育情報研究科 4 大学院先端総合学術研究科 4 APUアジア太平洋研究科・経営管理研究科 4 立命館宇治中学校	03全学協議会確認			4 「新世紀学園構想第1期基本計画」			
2004	新潟中越地震 18歳人口141万人	大学設置基準等改定 専門職大学院制度 第三者評価制度 国立大学法人化	4 情報理工学部 4 理工学部3学科増設 4 文学部学科再編 4 大学院法務研究科			10 立命館学園将来構想委員会	3 「新世紀学園構想第1期基本計画要綱」			「新世紀学園構想第1期基本計画要綱」において、教員像(大学・附属校)、職員像について提示
2005	18歳人口137万人		4 大学院テクノロジー・マネジメント研究科(MOT)		第1期基本計画 2003～2007年度					
2006	18歳人口133万人		4 立命館小学校 4 立命館守山高枝 4 経済学部再編(国際経済学科) 4 経営学部再編(国際経営学科) 4 APU CAP 4 大学院経営管理研究科 9 学園本部移転(朱雀キャンパス)							
2007	18歳人口130万人		4 映像文化学部(仮称) 4 大学院公務研究科(仮称)	07全学協議会確認						
2008	18歳人口124万人									
2009	18歳人口121万人									
2010	18歳人口121万人									
2011以降				11全学協議会確認						

■参考文献:「文部科学白書」(2004年版までの過年度版 文部科学省編)、中井浩一著「徹底検証大学法人化」(2004.9中公新書ラクレ)

「週刊東洋経済」(2005.1.8)「40代はこんな時代を生きてきた」

「この歩み 立命館」(1994.12立命館大学父母教育後援会)、「総合現代史年表1945～1997」(1999.3立命館大学人文科学研究所)

「全学協議会確認事項等資料集」(2002.1立命館百年史編纂室編)、「百年史編纂室だより」23(2004.2立命館百年史編纂室編)

「長期計画を中心に見た立命館学園の歩み(未原稿・メモ)」(2000.8立命館百年史編纂室編)

「立命館学園新世紀学園構想第1期基本計画要綱」(2004.4常任理事会)